

田ノ上 真 議員が問う

地域

防犯灯の電気代負担を見直しては

すべてをLED化する。その上で。

質問を終えて

防犯灯は、自治の組織である組合の所有物なので、電気代も町が払うのではなく助成をする、と言う論旨と受け止めました。その通りと思います。結論待ちます。

映像はこちら



川原 幸治 議員が問う

福祉

障がい者就労準備セミナー実施を

町主導では、考えていない

質問を終えて

各福祉サービス事業所の事業内容、特色が1日で知ることができる、就労準備セミナー実施を是非検討していただきたい。

映像はこちら



川原 子供に何らかの障がいを抱えていて、卒業後どんな所が子供に合っているのか、福祉サービス事業所情報をどう入手すれば良いか分からい家庭が少なくない。そこで須恵町の障がい者福祉サービス事業所数をお聞きしたい。

福祉課長 福祉サービス事業所、施設事業所数は15である。

川原 障がい者福祉サービス事業所も多種多様あるが、事業所ごとのサービスの特色や違いなど中身を知ることが大切である。では、須恵町でペアントトレーニングを実施されたことは。

川原 ペアントトレーニングも色々あるが、レスパイトや親子関係の強化改善も期待が行なっている。

川原 じども家庭課長 じども家庭課の事業としては行つてない。発達が気になる未就学児をお持ちのご家族対象に、臨床心理士による発達相談など、保護者へのフィードバックなどを行なっている。

田ノ上 須恵町の組合では、組合加入者が減る一方であり、今後、組合の自治機能に支障が出るのではないかと憂慮する。

田ノ上 防犯灯は、住民はもとより、就業する人、通過する人、あらゆる人に利益があることから、公費で賄う合理性を持ち、組合加入者減の現状から、電気代への補助は、地域負担の軽減につながり、公平の観点からも必要と考える。

田ノ上 町内の組合所有の防犯灯の数は。

田ノ上 年間の防犯灯の電気料金の推定額は。

田ノ上 総務課長 数字的な面は、7年度事業で明らかにしていく予定なので、現在のところ正確に把握していない。九電関係者に聞くと約2000灯程度であるのでは。

田ノ上 年間の防犯灯の電気料金の推定額は。

田ノ上 総務課長 数字的な面は、7年度事業で明らかにしていく予定なので、現在のところ正確に把握していない。九電関係者に聞くと約2000灯程度であるのでは。

田ノ上 総務課長 それを承知した上で試算すると、加入世帯は年間428円ほど過剰に払っている。今後、組合加入率の推移の想定は。

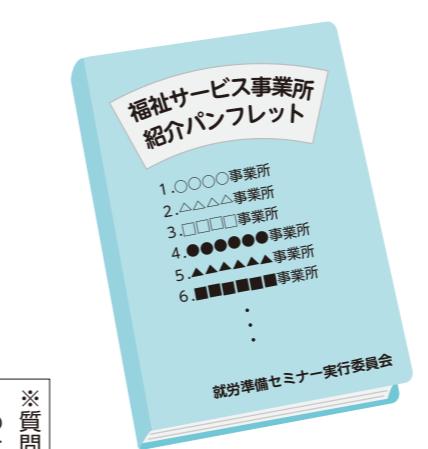
田ノ上 総務課長 それを承知した上で試算すると、加入世帯は年間428円ほど過剰に払っている。今後、組合加入率の推移の想定は。

田ノ上 800万と仮定して、町内世帯数1万3000。粗い計算だが一所帯615円程度。未加入世帯を44%と仮定すると352万ぐらいになるが、加入世帯が負担している。加入1世帯当たり負担額は大体1043円になる。

田ノ上 それを承知した上で試算すると、加入世帯は年間428円ほど過剰に払っている。今後、組合加入率の推移の想定は。



※質問した議員自身の責任でまとめて原稿を、そのまま掲載しています。詳細は、映像配信をご覧ください。



※質問した議員自身の責任でまとめて原稿を、そのまま掲載しています。詳細は、映像配信をご覧ください。

川原 適正な支援を受けることが大切。各事業所が、短期間で事業内容を説明できる機会を設けてもらうため、私が行政主体よりも、専門性の高い福祉事業所主体が効果的に、より良い就労準備セミナーが実施できると考えている。話しがあれば、取り組みに協力していきたいと考えている。

川原 総務課長 委託先の相談支援事業所、県の障害者就業支援センターなどにご案内している。行政主体よりも、専門性の高い福祉事業所主体が効果的に、より良い就労準備セミナーが実施できると考えている。話しがあれば、取り組みに協力していきたいと考えている。

川原 適正な支援を受けることが大切。各事業所が、短期間で事業内容を説明できる機会を設けてもらうため、私が行政主体よりも、専門性の高い福祉事業所主体が効果的に、より良い就労準備セミナーが実施できると考えている。話しがあれば、取り組みに協力していきたいと考えている。

町長 専門性が必要な取り組みでの行政の役割は、補助的役割、財政、人的部分を考え、色々な人の発案を議員が取りまとめて、それを制度化することだと思っている。色々な制度を、うまく使える須恵町にしたいと思っているので、今後も活動し、提案して欲しい。